

これまでの議論の整理（既存の取組の改善・今後の調査研究関係）

1 行政のオープン化・双方向化の取組の改善

（総論）

- オープン化の進め方は府省によって異なっているので、情報を出す意図がもっと明確に示されれば、情報に対する理解も増すのではないか。（第2回）
- 双方向化については、2回、3回のキャッチボールができる仕組みがあるべき。（第2回）
- 普通の人に読んでもらえる文書にするためには、文書作成のBPRが必要。（第2回）

（政策評価）

- 政策評価では、評価のルール自体をオープンにすることが国民の納得感や参加意識につながっていく。国民の満足度のような指標が重要。（第2回）
- 行政を評価できるような素材を民間に提供するとともに、民間の評価を受け付けられる仕組みを考えるべき。（第2回）

（オープンデータ）

- エリア限定の統計データの提供は、民間からみると非常に使いそうである。（第2回）
- データカタログサイトについては、情報のタイムラグなどについて、利用者の観点から改善が図られるべき。（第2回）
- 行政の情報がサーチエンジンに引っ掛かるようにするなどの工夫が必要。また、ウェブサイトにおける文章は読みやすいものであるべき。（第2回）

（パブリック・コメント手続）

- パブリック・コメント手続で要約資料を添付しないのは親切でない。高齢者に負担を掛けない情報提供が必要。（第1回）
- パブリック・コメント手続については、別の制度と組み合わせて本

来の目的を達成していく必要はないか。また、行政内部の検討の途中段階などで機動的に案を示すことも必要。(第2回)

- パブリック・コメント手続等の利用率を上げるためには、ICTリテラシーの向上や高齢者のユーザビリティ・アクセシビリティの向上が必須。(第2回)

(行政相談)

- 行政相談委員制度をさらに利用されるものとするためには、委員の年齢、性別、職業をより幅広いものとするべき。(第2回)
- 行政相談においてもICT環境の整備が必要。ICTについて専門性を持つ行政相談委員が高齢者に対してICTリテラシーの訓練・教育の場を提供する仕組みなどが考えられる。(第2回)

2 人材育成・研修の改善

- ICTイノベーションを牽引する人材に関しては、CIOの育成が重要。業務プロセスの見直しについても、トップをどこに据えるかということや、それを支えるICTスタッフの育成、カリキュラム作成も重要な視点。(第1回)
- IT専門家がいないことは、国際機関でも問題となっている。我が国の行政機関でも、ITの専門性が低くなりがちな正職員の専門性を維持していくため、働き方について違ったトラックを作ることも考えるべき。(第1回)
- ICT人材の育成については、産官学の連携が重要。特に、産業界と学問の世界のつながりをもっと強化し、若いうちから実学でトレーニングをする仕組みづくりを急ぐことが必要。この問題については、省庁ごとに縦割りの感があるので、ここに総務省が横串を通して主導的な役割を担ってくれるとよりスピード感が出るのではないか。(第2回)
- CIOの人材育成も含めたデータ分析の専門家の育成が必要。(第2回)
- ICT人材育成については、霞が関にとどまらず地方公共団体も含めてどうするかという観点から議論できればよい。(第2回)
- 国際機関のように、会議運営方法、タイムマネジメント、電子メールの書き方についての講義やトレーニングを受けさせるなど、働きやすさ、効率性を高める工夫が必要。(第3回)

3 更なる調査研究事項

(勤務時間・働き方)

- 「労働時間の経済分析」という本には、どうして日本はこれほど非効率的な働き方をするのかということが書かれている。官民・男女を問わず、なぜこんなに長く勤務するのかということを考えていく必要。(第3回)
- 諸官庁の課長レベルの女性たちに問題点や解決策などの具体的な話を聞いてみるのもよいのではないか。できればワーキング・グループをつくったらどうか。(第4回)
- 職員の勤務時間に関しては、従来の発想を変えて、成果主義の考え方ができないか。(第3回)

(K P Iの在り方)

- 各府省のモチベーションやインセンティブの向上の観点と国民の利便性の向上の観点を併せ持つようなK P I (Key Performance Indicators) を考えていく必要。(第4回)

(海外の取組の把握)

- O E C Dの調査で信頼性が高いとされた国や、効率的な行政を目指しているシンガポールの取組が参考になるのではないか。(第1回)
- 例えばシンガポール政府は、情報サービスの提供や情報収集にモバイルを活用することによってビッグデータをオープンデータ化して行政サービスに活かすという取組を推進している。我が国でも、サービスの質の向上を目指すため、こういった新しいサービスを導入すべき。(第4回)
- 例えばデンマークでは、特定の課題を解決するために置かれる「マインドラボ」に各省庁の行政職員が集まって国民参加の議論をしている。(第2回)